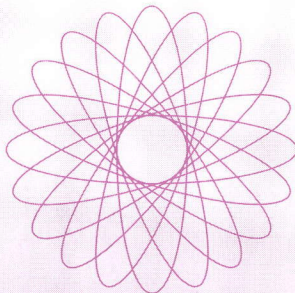
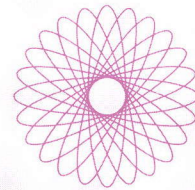
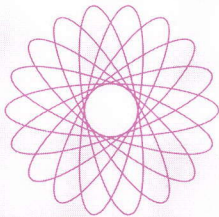


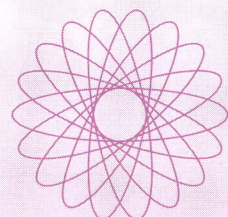
FEMME POLITIQUE

ファミ・ポリテイク NO.63 CONTENTS

- 「戦後」は終わっていない！……田中喜美子 2
「福祉社会」を望む日本人の矛盾……和田好子 6
高齢社会をよくする女性の会……新井優久子 9
年越し派遣村体験記……黒田弘樹 10
書評 ロビイストからの警告……野本美希子 13
スウェーデンという国の面白さ……ヤンソン柳沢由実子 14



女だから、政治！



「戦後」は終わっていない!

平成二〇年一月初頭、自衛隊の田母神航空幕僚長が突如解雇された。ある企業の懸賞に応募して最優秀賞を得た彼の論文が、自衛隊の高官としてあるまじき内容を含む、と防衛大臣からクビを切られたのである。

に決着をつけることができず、ふらついている現実を表している。

優柔不断、右顧左眄しがちな日本政府が、どうしてこれほど速く彼の罷免を決断したのか……もちろんいかにも日本らしく「懲戒免職」ではなく、年度半ばの「定年退職」という奇妙な形を取ってはいない。それは異例の果敢な処分であった。

日本人は実際、「あの戦争は何だったのか」という子どもたちの問いに対して、いまだにほんとうの自信をもって答えることができないのだ。

戦後六四年。それは気の遠くなるほど長い年月である。しかし私たちはその年月を経済成長一辺倒の理念でかけぬけ、真の意味で「あの戦争」の正体を見つめることなしに過ぎしてきた。その結果田母神氏のように、軍の内部に、驚くべき歴史観を持つ人が出現するようにもなったのだ。

しかし政府も国会も、田母神氏の論文が提起した問題を「臭いものにはフタ」のかたちで封殺し、国会は彼を証人として喚問しながら、彼に口を利かせまいと最初から発言

させない方針を取った。マスコミはマスコミで、これまた「水に落ちた犬は打て」式の一方的断罪の姿勢をみせ、田母神論文が提起した問題を葬り去ろうとしている。NHKなどは、証人喚問の場面を放映しようとしてさえしなかった。

田母神氏が自分の意見が封殺されていくこの状況を、「まるで北朝鮮と同じではないか」と憤るのも無理はない。

日本は日中戦争の被害者か

いったい田母神氏はその論文のなかで、何を主張していたのか。

しかし国民のなかに最近ますます、この見解に対する不協和音が増幅してきていることは確かであって、その現実をふまえて田母神氏が発言していることは疑いない。

その最大の主張のひとつは、日本は自分の意に反して、いやいやながら太平洋戦争にひきずりこまれた、ということにある。それゆえ日本は「加害者」ではなく「被害者」

であり、戦争について謝る必要などない、というわけである。日本の行った戦争。あれは「侵略」だったのか、それとも「正当防衛」であったのか。日本政府はいわゆる「村山談話」や、細川首相の発言によって、太平洋戦争は日本による「侵略」であった、と公的に認めたことになっている。

であり、「これに対し、圧力をかけて条約を無理矢理締結させたのだから条約そのものが無効だ」という人もいるが、昔も今も多少の圧力を伴わない条約など存在したことはない」という。

こうして大陸に進出した日本に対し、蒋介石の国民党は執拗にテロ行為を繰り返す。これに対し日本は辛抱強く和平を追求するが、その都度裏切られ、ついには一九三七年八月十五日、日本の近衛文麿内閣は、「今や断固たる措置をとる」と声明を発表し、日中戦争が始まる。

だから日本は、蒋介石によって戦争にひきずりこまれた被害者なのだ……これが氏の論である。

氏は日本が「被害者」であったという事実を裏付けるために、これまで長く関東軍の作業と考えられてきた一九二八年の張作霖列車爆破事件や、日中戦争の引き金となった一九三七年の盧溝橋事件の背後にはソ連や中国共産党の陰謀が存在した、という最近の研究を引用し、日本の「正当化」に努めている。一つの歴史的事実をめぐる、世界史を塗り替えるよう

な新しい材料が、何十年の後に見え、何十年の後に発見されることはしばしばある。田母神氏の引用するこれらの「材料」の真偽が完全に明らかになる時代はやがてくるだろう。いずれにせよ、太平洋戦争をめぐる新しい史実の発掘は今後もあるに違いないが、それらについて云々することはこの稿の目的でない。私が田母神氏の論文にこだわる理由は他にあるからだ。

日本の植民地政策は 穩健だった?

さて田母神氏は次に、日本が植民地を運営する上で、きわめて「穩健」であったと力説する。その証拠に、一九三二年の成立当時は三〇〇〇万人しかなかった満州国の人口が、終戦当時には五〇〇〇万人に、朝鮮では日本統治下の三五年で、一三〇〇万人が二五〇〇万人に増加したという数字を挙げ、圧制と搾取がまかり通る植民地ならば、このような人口増加が起こり得るはずはない、と結論している。しかし貧しくとも人口爆発に悩んでいる国があり、豊かな国で人口が伸び悩んでいる現実はいくらもある。人口

の「伸び」がつねに国民の幸福度に比例すると結論するのは短絡的であって、満州と朝鮮の異様に大きい人口増加は、その背景に確実に何らかの特殊事情が潜んでいるに違いないのである。

その他田母神氏は、帝国大学の創設、朝鮮の李王家と日本の皇族との婚姻の事実や、日本が朝鮮を「内地化」するために行った施策の数々をあげ、日本の植民地政策がいかに相手を対等に扱うものだったかを力説している。

しかし氏が評価するそれらの「内地化」は、逆サイドから見れば被征服国の文化と歴史を顧みず、すべてを日本化しようとする押しつけであり、とりわけ創氏改名や日本語の強制などは朝鮮の国民的アイデンティティの破壊につながる途方もない愚挙であって、押しつけられた側の恨みの深さは想像にあまりある。田母神氏の想像力の欠如には啞然とするが、こういう人々が政府の中枢部にいたからこそ、あのような「植民地政策」がとられたわけであろう。

太平洋戦争と アメリカ

歴史を論じるに当たつての氏の独断的姿勢は、日米戦争を論じるときにも変わらない。日米開戦は、あくまでも日本を戦争に追い込んで自滅させようとするアメリカの陰謀によるものだ、というわけである。例えば日本の真珠湾攻撃は、戦後長い間「奇襲」と信じられていたが、その動きを知っていたにも拘わらず、「戦争はしない」の公約のもとに当選したルーズベルト大統領が、国民を憤激させて戦争に追いやるため、あえて日本の「奇襲」を静観する姿勢を取った。このことはいまや周知の「歴史的」事実となっている。

こうして日中戦争、日米戦争のどちらも「仕掛けられた」戦争であり、故に日本は「被害者」なのだ、という論を展開した後、田母神氏は次のようにしめくくる。

「さて大東亜戦争（氏は「太平洋戦争」という言葉は使わない）の後、多くのアジア、アフリカ諸国が白人国家の支配から解放されることになった。人種平等の世界が到来し国家間の問題も話し合いによって解決されるようになった。それは日露戦争、そし

て大東亜戦争を戦った日本の力によるものである」

さらに田母神氏は、「大東亜戦争」における日本軍がいかに軍紀厳正で、進駐したアジアの国々の民衆から尊敬されていたか、国を守るために軍隊というものがいかに不可欠であるか、そのためには自国に誇りを持つことがいかに必要であるかなどと力説して稿を閉じる。

何がほんとうの 問題なのか

田母神氏の論文全文を掲載した「WILL」の一二月号は、彼を応援する各界の知識人の論文を併せ載せている。そしてそのすべてを通じて低音奏音のように響いてくるのは、田母神問題を契機として噴き出してくる共通の「思い」である。その正体を捉えることができないければ、この類いの論争が何度繰り返されても問題は解決しないだろう。

その低奏音とは何か。

まず第一にそれは「ヨーロッパだって、アメリカだって、世界中の弱い国々を侵略し、征服し、植民地化してきたではないか。日本ばかりが責め

られるいわれはない」というルサンチマン（怨念）である。心のもつとも深い所に潜むルサンチマンが、利害関係の対立する取引の場で口に出されることはほとんどない。

しかし夫婦喧嘩でも、一方の心にこのルサンチマンが潜んでいれば何度繰り返しても真の解決には至らない。

同じく国際関係において、このルサンチマンを抱く弱者の側が、それを意識化し、制御し、自分なりに（他人にやってもらおうとしてはダメである）それから解放されるすべを見いださなければ、問題はいつまでたっても真の解決に達することはできない。

田母神論文が明るみに出したのは、彼自身も含めて日本人の心に潜むそのルサンチマンである。「あんたたちだってさんさんやってきたじゃないか。俺たちばかりが責められるわけではない」という怨念である。

戦後六四年も経つたというのに、太平洋戦争に対する私たち日本人の姿勢が一向にあるべき場所に収まらず、ある人々は心の隅に抑えつけて無意識化し、他の人々はひたすら自分たちが悪かったと萎縮

し、ある人々は「日本は悪くない」と開きなおり、そして若い人々は、論争の不毛さとうんざり……それがこれまでの現実ではなかったろうか。

「東京裁判」も私たちのこの自信喪失と混乱とに拍車をかけた。当時インドのパール判事が指摘したように、勝者

による敗者の裁きなどというものは政治的ナンセンスにすぎないのに、日本人の多くはあの裁判をどう位置づけてよいか分からないでいる。それも結局、私たちがあの戦争をどう考えてよいか分からないでいるという心理的現実とつながっているのだ。私たちはなんとという情けない国民であることか。

こうしたことすべての積み重ねの上に、現役の軍人でありながら、しかもその最高位についている人でありながら、「日本はあの戦争の加害者ではなく、被害者なんだ。そして日本は少しも悪い国ではなく、すばらしい伝統を持ついい国なんだ」と主張する田母神氏が現れた。

もつとも以前から彼と意見を同じくするタカ派の論客は少なくない。しかし問題は、現役の軍人にそれを公言する

人が現れたということにある。

彼がスピーチをする講演会のほとんどは超満員、その一語一句に拍手がわき起こる現実を、私たちはどう考えたらよいのか。

戦後からの脱却

日本はその地理的位置と鎖国のせいで、一六世紀からほぼ二五〇年間、世界でも珍しい平和を享受した国であった。

この国が明治維新の後、二つの戦争を勝ち抜いた心驕りも手伝って太平洋戦争の泥沼に足を取られ、史上はじめて完膚なきまでの敗北を喫する。

その結果私たちは極度の自信喪失に陥り、そのコンプレックスからいまだに抜けだせずにいる。

戦争に対する反省から自信喪失に陥った日本人の心理は、昔、処女を奪われた女性の「もう自分の一生はだめだ」と絶望のどん底に突き落とされた思いこみにも似て、過度の自虐に陥っている。しかしその対極にあるタカ派の「日本は悪くない」という開きな

おりも、やはり冷静な状況判断の欠如の産物にほかならない。

私たちはどうして、「あの戦争が何であったのか」という問題について、いつまでもハトとタカに分かれて争っているのだろうか。

それは日本人の心が、いつまで経ってもこの国特有のコンプレックスとルサンチマンにとらわれているからである。

この二つから解放されて、虚心坦懐に過去と現在を見つめれば、日本人はもつと晴れ晴れと未来に立ち向かうことができるはずなのである。

二〇世紀は実に血腥い時代であった。巨大な破壊力を持つ武器を手に、西欧の国々は戦い合い、何百万の人々が犠牲となった。その惨禍の舞台が西欧から東洋に移って、一九三〇年代以降、西欧なみの侵略者の役を演じてしまったのが日本である。

日本は「五族協和」や、「植民地解放」のスローガンを押し立てて満州や中国に兵をすすめた。しかしどれほど美しい言葉を使おうとも、日本が根底においてかつての西欧諸国と同じ「植民地獲得」の欲望に動かされていたことを否定してはならない。日本はいわば、「遅れてきた青年

として西欧諸国の「猿まね」をしたのである。

田母神氏の強弁は、罪を犯した少年の母親が、「うちの子が悪いんじゃないませぬ。あのグループの不良たちにひきこまれたんです。誘われてついていっただけなのに、逃げおくれつつかまっちゃったんです」と我が子をかばうのにそっくりである。

たしかに彼がいうように、太平洋戦争の結果、西欧諸国の植民地だった東洋の国々は解放され、独立した。世界史の流れが変わり、東洋に対する世界の視線も変化した。その意味で確かに日本という国は、世界史のなかで一定の役割を果たした。

しかしそうした現実があるとしても、私たちは日本という国をそのもつとも奥底で動かしたモティベーション国を富ますために他国を収奪してもやむを得ないというホネネを美化するのはよそう。他を顧みて「お前だつてやつたじゃないか」と言挙げするのはよそう。

私たちは歴史の流れを見定める総合力も、自分の力をはかる判断力も、国のかかげる美しい大義の裏に潜むホネネ

を見極める洞察力も、国としてもつべき道徳力も持つてはいなかった。

心の再生と 国の再生

どんな国にも愚かさど失敗の歴史はある。

ある国の言語を専攻した学徒の例にもれず、仏文出身の私もフランスという国を偏愛しているが、この国の歴史にも失敗の事実はうようよとしてある。権力欲のぶつかり合う抗争も、激情にかられた殺し合いも、他国への侵略も、他国の侵略のもとに呻吟した歴史もある。

それでもやはりフランスは、その文化の力ですばらしい国、美しい国として人々の尊敬を集めている。

日本の敗戦はたったの一回、(などと回数で比較する単純さは怒られそうだが)、そしてその後六四年も経ったというのに、私たちがまだそのトラウマから抜け出せない現実、思えば不思議なことである。

それはわれわれが歴史はじまって以来の敗戦を喫した、という事実からのみくるので

はない。明治以来、あまりにも激しく歴史のなかを駆け抜けてきた後発の資本主義国としての私たちが、世界史のなかに、この日本という国をいかに位置づけたらよいか、未だに戸惑っているからである。

ハトとタカに分かれて争っている場合ではない。

田母神氏のいうように、私たちは自分の国に誇りを持たなければいけない。田母神氏の主張は、この点ではまったく正しいと思う。

しかし国に誇りを持つということは、田母神氏のように、過去の歴史を美化し、国としての失敗や蛮行に目を塞いで突っ走ることではない。田母神氏の論文に拍手喝采する人々の多さは、彼と同じように、日本にはまだまだ過去の失敗を正しく位置づける事のできない人々が数多く存在することを示している。

日本とはいったい、どういう国なのか。何を誇りとし、何に気をつけながら世界のなかを進んで行かなければならないのか。

世界史が大きく組みかえられようとしているいま、私たちは正面切ってこの問題に向

き合わねばならないのだ。アメリカの属国として振舞えばよかった時代は去った。日本は敗戦以来初めて、自分自身の選択を問われているのである。

軍隊と言論

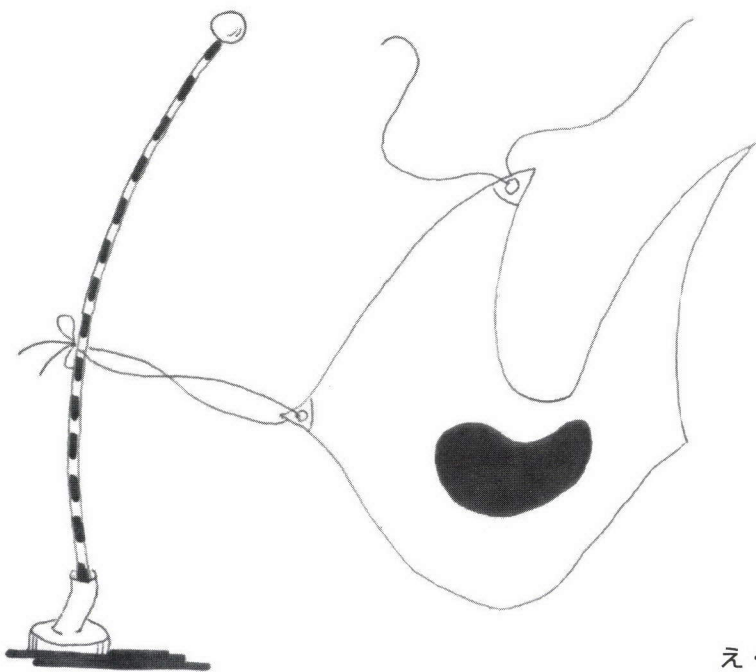
最後に軍人における「言論の自由」の問題を考えてみたい。軍人である田母神氏という人に、公人として自分の意見を表明する「言論の自由」があるのかどうかということ、私たち「ファミ・ポリテイク」での論争的となった。それというのも編集部では以前、公立中学の根津教諭や、都立三鷹高校の土肥校長への言論弾圧に関して、彼らの自由を擁護する姿勢をとっていたからである。公務員としての彼らの言論の自由を認めながら、同じ公務員である田母神氏のそれを、どうして認めてはいけないのか。

私たちの結論は、「軍隊に所属する人間」軍人は、時の政府と違う意見を持つべきでないし、ましてそれを表明すべき自由も持たない、ということであった。その意味で彼らは、民主主義国における基本的な人権である「言論の自由」

を持たない人々、持つべきではない人々なのである。

「軍」というものは特殊な存在である。敵ばかりでなく、無差別に非戦闘員である民衆

地球の上では、国と国との利害の対立が調整できないとき、いまだに殺人と破壊によって決着をつける。なんと恐ろしいことであろうか。



え・西田淑子

を殺すこと、国土を破壊することを許されている集団である。犯罪である殺人と破壊を認められる存在なのである。

そして「軍隊」とは、基本的にこの「悪」の行為を行う団体なのである。「国」そのものも、最終的に利害の調節

ができないとき、「戦争」という手段に訴える故に、「悪」の原理によって動かされる団体であるという一面もあるが、その団体の手に握られた「凶器」の役割を果たすものが「軍隊」なのである。

それ故「軍隊」なるものはないほうがよい。それは美しい理想である。そして戦後の日本は、アメリカによってその「理想」を与えられた。しかしあつという間に、その「理想」はついえた。現実には押しつぶされたのである。

「軍隊」というものは必要悪の存在である。ないほうがよい。しかし内外の現実がそれを許さない。

国家という非情な存在の手に握られた刃としての軍隊。こうした組織が、時の政府の意志に外れた選択を行うようになったらどうなるか。その意志を表明するようになったらどうなるか。

その意味で、彼らは普通の公務員や、学校の教師とは異なる存在であつて、絶対に彼ら自身の意志で動いてはならない存在なのである。それがシビリアンコントロールというものなのだ。

(たなかきみこ・本誌編集長)

「福祉社会」を望む日本人の矛盾

和田好子

二〇〇八年の三月号だから、もう一年前の雑誌だが「世界」に「世論調査 日本人はどのような社会経済システムを望んでいるか」という記事が出ている。筆者は山口二郎、宮本太郎、共に一九五八年生まれの北海道大学教授である。

一五〇〇サンプルに電話調査をし、

(一)「支持政党」

(二)「小泉、安倍政権が進めた改革の結果、日本の社会はどうなったと思うか」

(三)「将来の生活イメージ」

(四)「今後の生活脅威」

(五)「改善すべき日本型制度」

(六)「貧困問題への対応策」

(七)「日本のあるべき社会像」

(八)「社会保障の財源」などの設問に答えてもらった結果が報告されている。

(一)はもうこの時点で、自民党二三・七%、民主党二二・三%と二大政党が伯仲している。しかしいちばん多数なのは支持政党なしで、四二・二%である。

(二)は「貧富の差や都市と地方の格差が広がった」が最多で六四%。

(三)将来の生活は「今の生活を切り下げなければならぬ」四二%、「今の生活を維持できないかも知れない」二二・九%で、悲観的である。

(四)は今後の生活に何が脅威になると思うかと聞いたのに対し、五五・六%が年金制度の破綻、三四・五%が医療の崩壊、環境破壊が三〇・七%、財政赤字が二九・一%。

(五)は「官僚の力を弱めること」二八・六%、「公的な社会保障を強化すること」三六・七%が多数である。

(六)は「最低限の経済的援助を政府が行うべき」三三・一%、「職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき」四六・三%が

多数を占める。

(七)は日本のあるべき社会像として「北欧のような福祉を重視した社会」五八・四%、「かつての日本のような終身雇用を重視した社会」三一・五%を選ぶ者が大多数を占めている。(八)はそうした社会を維持する財源としては「行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を採るべき」四四%、「消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき」三五・四%であるが、「消費税率の引き上げはやむを得ない」という答えも一七%ある。

こうした回答からは「行政不信に満ちた福祉社会志向」という矛盾した傾向がうかがわれる。福祉社会は行政によってしか運営されないのだから、それを信用しなくては実現が難しい。スウェーデンやフィンランドなど北欧の福祉

の充実は、高い税率によって支えられている。「税金は取られてもいざ返ってくる、行政が無駄遣いなどしない」と国民が政府を信用してこそ成り立っているのだ。ところがこの調査に見る日本人の考えは、行政や企業に対してまったく信用を置かず、税金はできるだけ払いたくなく、それで安心・安全の生活は保証して欲しい、ということでもある。

二〇〇五年、小泉劇場に多くの票が集まったのも、じつは同じ行政不信からではないだろうか。日本の税金は決して高くはないが、行政が財政投融資などというわけのわからない金を湯水のように使っている(じつは国民の貯蓄であるのに)、やたらハコモノを建て道路を作り、土建業を儲けさせたあげく、その維持費にまた莫大な金を要している。農業など第一次産業を衰退

するままにして、地方の経済的自立力を失わせ、ハコモノを作る金だけは与える。その金の奪い合いが代議士の仕事だというような、それまでのやり方に国民が愛想を尽かし、「自民党をぶっ壊す」「郵政民営化」などという小泉改革路線に飛びついたのではないだろうか。

次に国民が飛びつきそうなのは、政権交代というプロダラムだ。この調査では自民党と民主党の支持率はすでに伯仲しており、最近のメディアによる調査は民主党優位を伝えている。近代資本主義社会は欧米で発達したもので、そこではおおむね戦前の一九三〇年代くらいから、民主的選挙による二大政党の交代が行われてきた。

ことに第二次大戦後は、労働者の利益や国民福祉を代表する革新政党と、企業や富裕層を代表する保守政党の対立

がはつきりして、革新党が政権を取れば福祉政策が大いに進み、保守党も票を失うのを恐れてこれに協力的であった。

アメリカだけは革新政党が育たず、富裕層などの保守主義を代表する共和党と、知識層を代表する進歩主義の民主党が交代してきた。福祉政策はヨーロッパに比べて甚だ貧弱である。

労働党と保守党が政権を争って来た戦後のイギリスでは、革命によらないで社会主義化が進んでいた。主要産業は国営化され、大企業も官僚的に運営され、利益は上がらないのに福祉政策は大に行われた。当然赤字経営になって、しかも人々は働くことに熱心ではなくなった。

一九四〇年代の終わりだったと記憶するが、筆者はあるイギリスの老人からこんな話を聞いた。「今のイギリスでは失業しても手当が出てちつとも困らない、働かないで庭仕事など楽しんでるのが失業者だ」。

結果イギリスは何度も経済危機に陥り、ストライキは頻発した。この状態はイギリス病と言われ、その治癒を約束

して一九七九年に政権を受け継いだのが鉄の女サッチャーである。

彼女はあらゆる分野に利潤を上げることが要求した。大ストライキを弾圧して、もはや儲からない炭坑を閉鎖した。

教育、国民保健、住宅、環境衛生などへの政府支出を切り詰め、国有企業への負担金を大幅に縮小、民営化も次々行なった。

一方極端な赤嫌いでソビエトを敵視する彼女は、軍備を増強し核武装を進めて大金を使い、富裕層や企業には減税をした。

イギリス病を治して欲しいと保守党を支持した国民も、富裕層優遇の国費の使い方や、福祉を切り詰められた痛みに驚いて、「もう二度と欺されないと」思う人が多かった。しかし彼女の治世はじつに一年の長きにわたり、いわゆる「構造改革」は成し遂げられたのである。

じつは保守党の票は減っていたし、支持率は落ちていた。サッチャーは選挙に際しては小さい政府という自分の主義主張に反して、バラマキ大減税をするなど合法的買収と

いわれる手法も辞さなかった。それも利いたのだろうか、彼女を助けたのは小選挙区制という選挙制度である。

一選挙区に一人しか当選者はいないので、戦術によっては全体の票が少なくとも、多数の議員を獲得できる。いくつかの党があつて票が割れば、小差で議席を得たりもする。大政党内に有利で、政権交代につながるやすいのが小選挙区制の特徴だが、票数が議員数に必ずしもつながらないという特徴がある。彼女は戦術がうまかった。

一年掛かって彼女がやったのは、製造業本位だった経済構造を、金融業本位にあらためたことだといわれる。イギリスは世界中からマネーの集まる国際金融センターになれたし、皮肉にも労働党が政権を取ってから好景気が一〇年以上続いている。しかし今やサブプライムローン問題に始まる世界金融危機で、どうなっていくのかその

行方は不明である。イギリスは最も早く資本主義社会を作った国で、後からついていく他の資本主義国のお手本というか、将来の姿を占う存在だといってよい。日本的小泉改革も、サッチャーの真似事みたいなものである。日本の小選挙区制は、自民党の独裁を支えた（だからこそ彼らはそれを採用したかったのだ）けれども、今や民主党という大敵が現れて、政

権交代のチャンスを提供している。日本の国民は小泉改革の正体にはっきりして、民主党に乗り換える気構えである。なんといつても「支持政党なし」という浮動票が多数なので、これはメディアのいうがままに動きやすく、メディアはいま自民党に辛い点を付けている。政権交代はあり得るように見える。しかしである。民主党はイギリスの労働党のような革新



政党ではない。大産業の国有化もしないだろうし、まったく骨抜き日本の労働組合を、ヨーロッパ並みの強力なものにする気もあるまい。政権交代があったとしても、国民が望んでいる福祉社会など作れるのだろうか。小泉改革がサッチャー流だとしても、それに代わる民主党は労働党ではない。

イギリス労働党はサッチャー改革によって変わらざるを得ず、産業国有化の放棄を決め、「経済運営のできる政権与党」に脱皮したという。それでも九〇%を占める労働者階級の利益を代表するとい

う、本質は変わらないだろう。そういう歴史を持った党なのである。日本の民主党はいわゆる寄り合い所帯で、一本通った筋というものを持たない。小沢一郎のような旧自民党色の強い人が、党首に選ばれたりしている。アメリカの二大政党ほどにも対立点が明確でない。

国民も調査の上では福祉社会を望んでいるが、それがどうやって、どんな政党によって実現できるかの展望に欠けている。サッチャーのような

極端な利潤主義(彼女は教育、学問、芸術にさえそれを要求した)は非常識としても、経済的に破綻してしまう体制では福祉は継続できない。寄り合い所帯であっても、民主党は自民党の対立党である以上国民の強い要望に応えて、福祉政策を「実現する」という約束をするだけでなく、財政的にどうやるのか、細かく具体的なプランを立てなければいけない。

本来政治家は「実現する」という目標を示すのが役目で、それを受けて執行するのは役人だということかもしれないが、その役人が終身雇用、親方日の丸ではやる気があるとは思われない。どうしても役人と政治家の間に、強力なブレイン集団がいて、役人を督励・監視しなければいけないのではないか。

このへん諸外国の例を徹底して調べてもらいたい。日本は遅れて近代化した国であるから、ヨーロッパに前例は事欠かない。その国の福祉がどんな経済的裏付けに支えられているのか。スエーデンはどうも鉄鋼という資源に恵まれているらしいと聞いたことがある。ロシアもソビエト崩壊

の動乱の中で、医療費無料を続けたというが、今や天然ガスで大いに潤っている。イギリスは金融で儲けたわけだが、これは危なくなつた。社会主義国であるキューバも医療費無料だが、その水準はどんなものか。

とにかく福祉を実行するには何かの財源がある。専門家は分かっているのだから、メディアには福祉費の裏付けなど登場してこないようだ。一般の国民にわかりやすい議論を起こすことが必要だと思

う。どこそこが福祉国家だという結果だけを示しているは、税金は払いたくない、行政は信用しない、福祉は欲しいという非現実的な「民意」しか出てこない。

もちろん政治体制が然るべきものでなければ、福祉は実現できない。こちらもどのようにして福祉国家になり得たかを、十分先進国に学ぶべきである。日本は世界第二位の経済大国などと威張る人がいるが、先進資本主義国の中では遅れた国であることを忘れてはならない。ことに政治体制においては。

(わだよしこ・フリーランスライター)

「政治家はだめだけれど、官僚がしっかりしているから大丈夫だ」。この国でそういわれる時代は長く続いた。

それがここに来て、一挙に崩れた。いわずと知れた社会保険庁による、杜撰極まる年金の扱いによる。

国民が汗水たらして営々と稼いだ金のなかから納めた年金保険料。その管理がどうなっているか分かりませんという不祥事。しかも誰がどう、本当の意味で責任をとつてくれるのか、未だに納得のいく決着がつかっていない。私たち

官僚はしっかりか？

は「政治家はだめだけれど官僚がしっかりしているから」どころではない現実を思いしらされたのである。

小説「最後の一句」で、森鴎外は主人公の小娘に「おかみのご間に間違いはございませぬまいから」という言葉を吐かせている。それが本心か皮肉かはさておき、少なくとも徳川三百年の統治に、筵旗をおっ立てた反抗は時々起こつても、「おかみのご間に」に反逆する本格的な革命は起こらなかった、いやそれまでの時代にも、そして明治以後の一

四〇年にも、この国内発的な真の「おかみに対する反抗」、つまり革命が起こったことはない。情け容赦のない資本主義が人々の生活を食い荒らした「蟹工船」の時代にも、革命は起こらなかった、敗戦で新しい時代が到来した後、経済の高度成長で、庶民の暮らしは飛躍的に豊かになった。これほどの短期間に、国民の大多数がこれほど「豊か」になった国は、おそらく世界史上例がないのではないかと思われる。

だが「人間万事塞翁が馬」。

豊かさのなかで日本人はダメになった。何が人間にとつてもっとも大切なかを忘れ、欲ボケにボケたのである。そしてその私たちのなかに

いまだに染み付いているのは、誰かが何とかしてくれるだろうという他力本願の気持ちである。しかし政治家もダメ、官僚もダメ、そして、アメリカもダメ。が、そういう自分たちは？日本人が自分に、自分の足で立ち、自分の頭で考えなければならぬ時代がやってきている。

NPO法人 高齢社会をよくする 女性の会

が四〇年後には一割を超え、家庭機能の崩壊が予想される。二一世紀に備え、社会福祉、在宅福祉、老人ホームの充実、妻が倒れた夫の仕事と介護が両立できる制度づくりを、などが語られています。

会場は三〇〇人を超す人で埋まり、異様な熱気をはらんでいた、とあります。まだ、高齢化、ということばも一般化されていないなか、時代の先取りをしたシンポジウムに沸き返った会場を想像することは容易です。

総会では樋口恵子代表以下

役員も決まり、会員は三〇〇人ほどでした。代表就任直後のあいさつで、「老いにより

近く、より長く、より重くかわるのは女性の側だという

自覚のもと、女性の視点から、男女とも豊かな生を全うできる

高齢化社会創造に、初心を忘れずすすみたい。会の運営

は、「一人の百歩より百人の一步」です」と語り、当初から

全国各地の女性や団体とのネットワークを図ってきました

た。個人の力がたとえどんなに大きくてもそれは秀でた個人

の力、運動として広げるためには、多くの人が動かねば

成果は得られない、数は力な

りとの基本理念は、会の活動に連綿と生き続けているのです。

いみじくも、発足に向けて田中寿美子（故人）さんが寄

せてくれたメッセージには「女性の会の中心メンバーは

中年の女性たちで、老いてまごまごしないように、将来を

見通して老後の計画を公的にまた私的につくりあげるため

に研究し、提言し、制度づくりをめざしている。政府任せ

でなくて自主的に立ち上がったのはとてもよい」とあり、

この言葉には勇気づけられ、支えられます。

一九九四年六月に「高齢社会をよくする女性の会」と改

名。

この会は、中間施設についての意見書、老人福祉施設に

関する調査、有料老人ホームに関する調査・要望書、あら

たな公的介護システムに関する要望、不祥事再発防止のため

の要望、介護表彰制度調査、家族介護についての追跡調

査、女性と年金の将来構想に関する要望、介護保険の凍

結・延期に反対する要望、介護保険の予定どおりの実施を

望み家族ヘルパーに反対する要望、二〇〇〇年九月には介護

二〇〇四年五月には高齢者虐待ゼロ社会をめざす提言、二

〇〇五年四月には介護保険法改正案に関する意見書提出、

と調査研究をもとに要望・政策提言を続けてきました。が、

もつとも大きな活動は、介護の社会化に介護保険制度創設

にかかわったことです。

家族介護は日本の家族の絆、美風である、という人た

ちから「不良嫁」のレッテルを貼られ、「不良嫁みんな

なれば恐くない」と言いながらかかわったことへの重み

は、会員共通のものでした。

だからこそ、骨太の改革で骨細になった社会福祉・介護の

現場の人材不足には、皆が怒り、苦慮して、二〇〇七年一

〇月には「介護をする人に人間らしい待遇を求める」署名

運動を開始しました。樋口代表の「どこか一点接着主義」

の法則で運動を展開し、結果、翌年一月二六日には、一五一、

二六七筆の署名を厚生労働大臣に提出。介護にも野党

もないと四月二五日の衆議院、五月二〇日の参議院とも

全会一致で「介護従事者等の人材確保のための介護従事者

の処遇改善に関する法律案」が可決成立したのです。

一民間団体の声をきっかけに「法律」ができたということ、これは日本社会が民主主

義社会の証でもあり、オバマさん同様「Yes, We can」と

叫んでいました。

そしていま、介護保険をもっと利用者本位の使いやす

ものにするために「介護保険を持続・発展させる一〇〇

万人の輪」の運動が、たくさん

の団体や賛同者の、どこか一点接着主義運動でスタート

したところです。

国際的な活動を円滑化するために、二〇〇五年一月

に法人化したので、高齢化先進国として世界に情報発信と

交流ができればいいと願っています。

（文責・事務局長・新井倭久子）
〒160-0022 新宿区新宿二一
九一―一八〇二

Tel 03-3356-3564（月水金）
Fax 03-3355-6427

E-mail wabas@eagle.ocn.ne.jp



新井倭久子さん

年越し派遣村体験記

黒田弘樹

昨年大晦日から日比谷公園内で行われた「年越し派遣村」。

六日間の取り組みで目のあたりにした光景は衝撃以外の何ものでもなかった。

「村」という名称とはほど遠い、被災地の現場そのものが年末年始に、しかも日本の首都・東京で存在した事実を我々はどう受けとめたらいいのか。

九時を過ぎた頃から、マスコミが続々と集まってきた。ボランティアアスタフが会場を埋め尽くし、異様な雰囲気

のなかで開村式が始まった。「開村式」と言っても、これから楽しいイベントが始まるわけではない。生きて年を越せるかどうかの瀬戸際の状況なのだ。これから何が起こるのか全く予測できない。

「開村式」の最後に実行委

ボランティアは沢山集まっていたとはいっても、顔も名前も分からない人たちの集まりである。みんな戸惑いながらも、実行委員会から指示されるままに準備作業に没頭した。

開始直後から驚くほど多くの救援物資が届けられた。重たい物資をみんなが黙々と運んでいる。どんな食料物資がきているのか。食材になるも

った偶然の一つである。

何とか形が整えられていく傍ら、派遣村入村希望者が集まってきていた。一見、誰がボランティアアスタフで誰が入村者なのか見分けがつかない。日が経つにつれて、食事を待つ人たちの数が増えていくのが目に見えて分かる。日に日に被災地化していったのだ。

私は六日間で様々な役割を

「年越し派遣村」の概要についてはマスコミなどご存知のことと思う。しかし、我々が見たのは、報道以上に深刻な現実であった。

年越し派遣村の初日の大晦日の朝、私は八時三〇分に現地に到着した。日比谷野外音楽堂入り口前の通路ではテントの設営がはじまっていた。この場所で、今後の展開が全く想像できないほどの静かさのなかで準備がはじまった。

員会のメンバーである全国ユニオンの鴨会長から運営上の

注意が与えられた。「全く何が起こるか予測ができない。実行委員会も手探りの状況である。参加者全員で協力し合

って進めてほしい。」この言葉に現れているように、実行委員会メンバーや集まったボランティアスタッフは不安と恐怖のなかでスタートした、というのが率直な状況であったと思う。

のは何かあるのか？

ともかくその場その場、「行き当たりばったり」の状況のなかで進んで行った。衛生面で大丈夫かもへつたくれ

もない。今思えば、よく混乱や騒動が起きなかったなどただただ感心する状況だった。連日参加しているボランティアスタッフを中心に、役割分担や決まり事が自然と確立されていった。また期間中、天候に恵まれたこともうまくい

担った。テント張り、毛布の配布、炊き出し配膳の際の声かけ、村民登録の受け付け、村民の人たちのテントの割り振りなどだ。

毛布の配布を担当していたとき、多くの村民の人たちから「夜寒くて寝ることができない」「毛布をもう一枚欲しい」と言われた。この言葉が伝わらなかった。健康状態が良くない人たちがかりである。初日に私は、テント張り、

布団と毛布を配布し寝る場所の用意をした。寝袋を使用し、定員六人のテントに布団と毛布三組を敷き、そこに五人を割り振る計算であった。夕方布団を敷くとき足下は冷たくて堪らなかった。「本当にここで寝られるのか?」「余計具合が悪くなるのでは?」と疑問に思いながらの作業であった。

三日目の一月二日、とうとうテントすら足りなくなつた。「いつかは死人がでてしまう」という恐怖と緊張があった。

厳しい状況のなか、二日の夜に厚生労働省の講堂が開放されることを知った。私は体の芯から感動がこみ上げて来た。「温かいところで寝られる」ことがこんなに幸せに感じられるとは思わなかった。当たり前前かがみで無くなっているこの事実。厚生労働省の講堂の解放が実現したのはまさしく大衆の力だった。マスコミ報道の影響も大きかったと思うが、何よりも年末年始とにかく大勢の人が現地に集まったからである。大衆の力が国をも動かしたのだ。

日比谷公園に来た村民の人

「所持金は四五〇円しかない」「自分が悪いのだ」「運が悪かった」「みなさんに迷惑をか

たちは果たして、「働く気が無い」「怠け者」な人たちが多かったのであろうか? 私

のならば他の区で倒れた方がいいよ」と言われた」「生活保護申請を受けられる事を知ら



現在もなお「労災隠し」「不当解雇」「賃金未払い」「産地偽装、賞味期限偽装」などなど企業犯罪が後を絶たない。圧倒的多くの労働者の犠牲の上で空前の利益を得ていたのは大企業ではないか。私は「働く気、やる気が無い人たちの集まり」などという人たちの人間性を疑わずには

「自分が悪いのだ」「自分は生きていて良いのか」この言葉は今の世の中の象徴だと思ふ。まさしく自己責任の風土が言わせている。世の中を見渡せば、ありとあらゆるところで「自己責任」が蔓延している。まさしく国の施策として押し進められた「市場原理主義」が一人一人の心まで蝕んでいる。国策が犠牲者を生みだし、「人間として生きる権利」を奪い尽くしているのだ。

は即座に「NO!」と答える。実際に聞いた言葉を紹介したい。「今日、日比谷に来るまで死のうと思っていた」「自分は生きていて良いのか」

「温かいものを食べられるだけ幸せ」「茨城から歩いてきた」「港区の相談窓口に行ったら『港区はケチで貧乏だから、倒れる

なかった」私は言葉が出てこない。こみ上げてくる無力感。何がこの言葉を彼らに言わせているのか?

私は多くの村民の人から「あなたはどこで働いているの?」と聞かれた。毎日顔を合わせていくなかで、徐々に互いがうち解け、村民の人たちの表情も変わってきた。私が「労働組合の役員をしている」と言うと「なぜ労働組合の役員がボランティアアスタッ

フをやっているの？」と言われた。「えっ」と耳を疑う。

労働組合とは何かということも知らないのだ。みんなのところらに労働組合はなかったのか？

この言葉に象徴されているように、労働組合が何をしていたのかということも我々は真摯に捉え返さなければならぬのではないかと思う。

多くの方たちが「労働組合の存在意義」について指摘をしているが、まさしく現場でこのことを実感した。

「明日をどう生きるのか？」「生きて年を越せるだろうか？」と悩み、苦しんでいる人たちの周りに労働組合が存在していないのだ。労働組合の組織率もしかり、国の施策を批判するのみならず、この現実を創り出したもう一方の当事者として、労働組合自身が猛反省すべきであると強く思う。

村民の受付を担当させてもらった時のこと。圧倒的に「派遣村」に来るまで漫画喫茶か路上で生活していた人たちが多かった。健康な人もほとんどいない。日雇い労働の実態については私の想像以上の現実があった。

派遣で働く人たちの賃金は手取りで一日一万円にはほど遠く、手元に残るのは五千円以下。会社の寮に住めたとしても、仕事があれば賃金は支払われない。しかし寮費は無もいわさず請求される。とても貯金にまわすお金なんかない。保険にはもちろん入っていない。病気や怪我をしても病院には行けない。このような状況下で「二週間後に寮から出て行け」といわれる。次の仕事を探す暇もない。

こんな状況で「人間らしい生活」が送れるだろうか？

過労死寸前まで働かせられ、夢や希望を持つことも許されず、ただ黙々と「今日をどう生きるか」を考えるしかないのだ。「仕事を選び好みにしている」なんてとんでもない。住む場所がないから職が見つからないのだ。一番の課題は「住む場所」の確保である。

★

「生活保護申請を断られた」という声も多かった。

また「生活保護申請を受けることは恥だ」と考えている人も多い。

私が同行した人が、私が同行したことで窓口の対応が変

化したことにこれまた驚いていた。一人で窓口に来たときと、同行の人がいるときの対応の仕方が一八〇度変わったという。

非正規雇用で働く人たちの給料ではとても貯金にまわす余裕はない。職を奪われて寮や社宅を追い出された後に住む場所を確保することは困難である。現在、非正規雇用の人たちが加入することが出来る労働組合はあるが、住居の確保を手伝える受け皿が本当に少ない。

行政はなんとか申請を受けないようにする。そうすると住居は確保できず、路上生活を余儀なくされる。まずは住居を確保することが出来るよう対応が求められている事を痛感した。

J・R東日本でも契約社員が導入されている。一年更新で最長五年。労働組合の申し入れで、契約社員が社会人採用として試験を受ける事が可能になった。しかし試験を合格しなかった人たちは路上に放り出されてしまう。いても立つてもいられない心境になった。

セーフティネットの確立が急務である。政治を変えなければいけない。しかし、同

時に変わらなければならないのは、労働組合であり我々一人ひとりではないだろうか？

格差問題から貧困問題まで深刻な状況を創り出したのは、実は我々でもある。「他人事」として知らず知らず受け入れてしまっただけなのか？

私は今回の取り組みでまだまだ世の中捨てたものではないとも感じた。人間は一人では生きていけないという事実、仲間の存在の重要性、一歩踏み出す勇気など多くのことを本当に考えさせられた。「自己責任」と言う言葉がどれだけ人々を苦しめているだろうか。「他人に迷惑をかけること」「助けてくれと言うこと」は罪なのか？

最後は自分との闘いだと思う。

二〇〇九年の年始めに今一度自分を問い直すことが出来た「年越し派遣村」の取り組みであった。

「年越し派遣村」開催を決定した実行委員会の方たちは本当に大変だったと思う。闘いの歴史を切りひらいた画期的な行動だったと思う。

（くろだひろき・J・R総連・組織部長）

読む BOOK !?

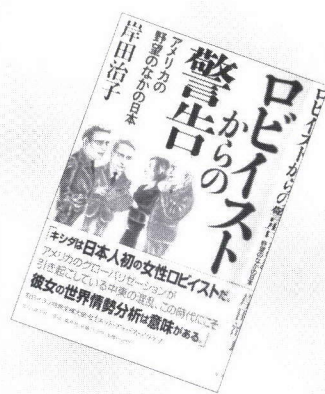
岸田治子著

ロビイストからの警告

集英社

(本体価格1500円+税)

野本美希子



「アメリカの野望のなかの日本」と副題にあるように、これは完全な反アメリカの書物である。著者が命を狙われはすまいかと心配になるほどだ。

業界などがあり、彼らは自分の力の大きく依存していることを知る故に、巨額の報酬をはらって腕利きのロビイストをやとうのである。

高校卒業後に単身渡米、大学のロースクールで博士号を取得した後、ワシントンD・Cで国際的なビジネス・ファシリテーター(業界間の仲人役)として活動した著者は、そのうち日本人としては数少ない「ロビイスト」としての能力を発揮するようになっていく。

談合や陳情などに地縁・血縁のつながりが未だにモノをいう日本には本格的なロビイストはまだほとんど存在しておらず、そのため日本人にはこの職業の存在価値がなかなか飲み込めない。しかしその疑問はこの一冊を読みすすむうちに氷解して行く。

しかしいったい「ロビイスト」とは何なのか?

全体は九章からなっているが、一章から四章まではアメリカと中近東の関係を中心に、九・一一以前、アメリカとビン・ラディンが水面下で利害を共有していた事実、ブッシュ政権は父親の代から中近東の制圧を目指していたこと、そしていまやイラクを制圧したアメリカは、アラブの

一言でいえばそれは、企業や個人の望みに応じて国の中枢部にいる議員や政治家に働きかけ、彼らの望みを達する道を開いてやる「口利き」を業とする人々であって、依頼者には他国の政治家や特定の

石油利権を手にいれる望みをはたし、その上でなお、イラク占領を正当化するため何を行っているかなど、著者が描く世界の覇権国としてのアメリカの現実、戦後長く自由と民主主義の担い手としてアメリカを考へがちだったナイーブな日本人の心を揺すぶる。

「イラクで頻発する自爆テロも、アメリカのCIAがかなり工作し、紛争の長期化を狙って、裏で先導しているという情報さえ、ワシントンの情報筋から伝わってきています」

などなど、ページをめくる毎にショッキングな記述がづく。

イラクばかりでなく、その隣国のイランの制圧を狙うアメリカの野望、さらにパキスタン、イスラエルなどの現実と、著者の目配りは日本のマスコミが報道することを避け

ている欠落部分を穴埋めしてくれる。

ほとんどすべての日本人と同じく、岸田氏自身もアメリカという国の輝かしさに魅せられ、「強い正義の国」と信じていた時期もあった。しかしそのイメージは、ロビイストとしてアメリカ政界の現実に接するうちに崩れていく。

アメリカが日本をどのように扱ってきたか、アメリカを素通りして産油国と取引しようとした田中角栄がなぜ失墜したか、著者の筆は過去にさかのぼってその歴史的経過をも追っていく。

ひとつだけ残念なのは、昨年の四月に出版されたこの著書で、彼女がオバマの敗北を予想していることだ。

その分析は客観的で説得力に富むが、しかし彼女も大方の評者と同じく、昨年春の時点ではオバマに寄せるアメリカ

カ民主主義の再生力を過小評価していたことは否めない。

後半の数章で、南米のある国での地下鉄工事の技術移転のために行った活動が、具体的に記述されているが、「ロビー活動」といっても、結局はその人間の培ってきた人間と人間のつながりであることがよくわかり、どんな世界でも最終的にものをいうのは人格であることを痛感させられる。

仕事の内容を具体的に記述しながら、彼女は敗戦以来の日米関係の真髓に迫っていく。

田中角栄の失脚の原因となったロッキード社が、あの事件にも拘わらずその後繁栄の道を通ったのはどうしてか。ナイーブすぎる日本人の目のうるこを落としてくれる一冊である。

(のともみきこ・フリーランスライター)

スウェーデンという国の面白さ



ヤンソン 柳沢由実子

スウェーデンとの 出会い

スウェーデンと日本の間を
行き来するようになってから
四一年になる。二人の子ども
は向こうで最終教育を受け、
仕事を、首都のストックホルム
でそれぞれ居を構えている。
インターネットの無料国際電話
を使って息子や娘の家族と
日常的に電話し、デジタル
カメラの映像をメールし合
う、こんなに便利な暮らしに
なるとは想像もできなかった
時代にわたしは留学生だった
人と結婚し、彼の国に渡った。
一九六八年の春のことであ
る。

一九六八年はヨーロッパで
は特別の年として記憶されて
いる。パリのソルボンヌ大学
で始まった学生革命がヨーロ
ッパ全土に広まり、ストック
ホルム大学も旧体制打破と民
主主義を求める学生と若い研
究者たちのエネルギーがはじ
けていた。グループ8という
急進的な女性グループが急先
鋒となって女性運動が展開さ
れていた。全国労働者組織
(LO)が社民党と組んで労働
者の権利を制度化し始めてい

た。社会のあらゆるところで
改革と民主化の嵐が吹きまく
っていた。

国王と貴族階級が現存し、
ホワイトカラーとブルーカラ
ーがはっきり分かれた階級社
会と父権社会は、六〇年代か
ら七〇年代にかけて一挙に平
等で民主的な、差別のない社
会へとギアチェンジされた。

その怒濤の時代にわたしは
スウェーデンに着いた。なに
もかもが新鮮で、面白かった。
そしてなによりわたしはうれ
しかった。子どものころから
仕事をして生きていくつもり
だったので、日本ではなにか
と不自由に感じるが多か
ったからである。働く者を、
女性を、外国人をこんなに大
事にする国があるのだと、そ
の後何度も感じ入る経験をし
た。

スウェーデンとは どんな国？

スウェーデンという国はじ
つは日本ではあまり知られて
いない。北欧五カ国の一つで、
国土は日本より二五%大きい
四五万k.m²。人口九二〇万人。
立憲君主国、つまり王様が
いる議会民主主義の国。国会は

一院制。

簡単に歴史を見ると、バイ
キングの時代から隣接する
国々とはつねに戦争状態で、
一四世紀隣国フィンランドを
植民地化、その後はデンマー
クに支配されたが、一五二三
年に独立した。その後バルト
海に勢力を伸ばし、三〇年戦
争にも加わるが一八一五年ナ
ポレオン戦争で敗れて以来、
第一次、第二次世界大戦にも
参戦せず、ヨーロッパではめ
ずらしく二〇〇年近く戦争を
していない国である。

寒冷地のため慢性的に食料
不足で、スウェーデンは二〇
世紀の初めまで貧しい農業国
だった。

一九世紀後半から二〇世紀
にかけて、貧しいヨーロッパ
の国々の多くがそうしたよう
に、スウェーデンからも一五
〇万人以上が豊かな暮らしを
夢見てアメリカに移住した。
ちなみに当時のスウェーデン
の人口は三五〇万人。人口の
三分の一以上が流出したこと
になる。

二〇世紀初頭に遅ればせな
がら工業化が始まり、豊富な
森林や地下資源をもとに産業
が発達。アメリカから祖国に
戻った人も大勢いて一九三〇

年頃には移出入人口より移入人口が多くなり、人口は六一〇万人になった。一九四〇年代から一九七〇年代までは、仕事を求めて他の北欧諸国やヨーロッパ大陸からの移民が増え、人口はいっきに一〇〇万人以上増加した。これには国の労働政策が深くかかわっていた。

第二次世界大戦が終結したとき、ヨーロッパの主な国は参戦国だったので、国土が荒廃し産業を直ちに開始することができなかつた。参戦しなかつたスウェーデンはイギリスやフランス、ドイツなどが戦禍から立ち直る前に産業にスイッチを入れることができた数少ない国で、労働人口を必要としていたのである。

戦後のこの時代、スウェーデンは女性と外国人労働者で必要労働力を補ったという分析もある。今日では経済移民の受け入れはしていないが、限定的に亡命者や人道的見地からの難民の受け入れと、既に定住している移民の家族の受け入れはおこなわれている。

その後人口は少しずつ増え、現在の人口は九二〇万人(二〇〇九年一月現在)。その

うち外国籍の市民は五%、外国生まれでスウェーデンにやってくる国籍取得した市民一二%、両親ともに外国人で本人はスウェーデン生まれのいわゆる二世は四%、合計二一%、およそ人口の五人に一人が外国人または外国出身のいわゆる新スウェーデン人である。

その出身国も近隣北欧諸国から中近東のイスラム諸国、崩壊した東欧諸国からの経済移民、紛争の絶えないアフリカ諸国からの難民、中南米やアフリカ、ベトナムや韓国などアジアから、じつにさまざま。

現代のスウェーデンを構成するのは金髪で青い目のスウェーデン人ばかりではない。多彩な人種、多彩な文化が躍動するマルチナショナルなスウェーデンなのだ。ここに現代スウェーデンの大きな特徴がある。

スウェーデンの合計特殊出生率(一人の女性が一生のあいだに産む子どもの数)は二〇〇八年一・八〇人。日本の一・二七人に比べるとかなり高い。出生児は一〇万九〇〇〇人、新移民数一〇万一〇〇〇人、合計で二一万人も増え

ている。出生児数と移民の数が増えているのは、スウェーデンがある程度安全で暮らしやすい国であることを示しているのではないか。

平等なチャンス

スウェーデンに住む外国人はまずスウェーデン語を学ぶ。わたしが学んだ一九六八年頃にも外国人のための言語学校はたくさんあり、その多くがほぼ無料だったが、いまでもこれは変わっていない。

大学も授業料は無料、生活には国の奨学金が利用できる。スウェーデンは、教育は小学校から大学まで授業料が無料なのだ。そして、国連難民条約で約束している内外人の平等の精神にもとづいて、外国人にも無料で小学校から大学まですべての教育の機会を提供している。

スウェーデンは国連中心外交の国。難民条約にうたわれている内外人の平等をもっともよく実現している国の一つでもある。難民条約は条約締結国に教育と労働と福祉の三分野における内外人の平等を要求している。

わたしの経験を披露する

と、就職先の航空会社では、給料も身分も男女平等だった。それどころか、わたしが日本語とつたない英語と、それよりもつたない習いたてのスウェーデン語が話せることで、思いがけなくも言語手当が支払われた。外国人差別はなく、スウェーデン人と平等な労働条件と報酬だった。

これは七〇年代初めのこと

だが、いまでも労働の現場ではこの内外人の平等は守られているはずだ。

職場には、二〇代から五〇代までどの年齢層の女性も大勢いて、(働くのが当たり前の雰囲気だった。女の人たちには自分の経済力で生きる楽しさと自信があった。そこには女性だから、結婚しているから、子どもがいるから、年寄りを抱えているからという



帽子がかわいい

新しいスウェーデン市民の子どもたち



ことが、女性が働き続ける障害にはならない世界があった。それでも七〇年代の初頭、一般的にはまだ女性差別があつて、制度的後押しもじゅうぶんでなかったようだ。働く女性は全女性人口の六五%、保育所も不足していて、家事も育児も伝統的に女性の肩にかかつていた。一九六八年、オーロフ・パルメ首相の

スウェーデン政府は、性別役割分業は男女平等実現の大きな弊害であると認識し、国連に報告書を提出した。これは一九七五年にメキシコで開かれた国連の第一回世界女性会議で、男女の役割分業こそ女性差別の元凶と認識される叩き台となった。

スウェーデンで暮らし、働く現場に出たことによつて、わたしは女性が自分の収入で生きていける社会こそが、じつは結果的に男性にも生きやすい、自由で公平な社会であることを知った。

だれもが自分の収入で生きる——個別課税制度

いま、スウェーデンの働く女性は八〇%以上で、男性の

比率とほとんど変わらない。独身か家族がいるかと関係なく、健康で働くことができる大人はみんな働いている。男性も女性も独立して生計を立てていけるようにという考えにもとづいて社会の制度が作られている。具体的には税制と社会保障制度がすべて個人をベースに機能している。

一九七一年、画期的な税制改革があつた。所得の個別課税制度の導入である。それまでの夫婦合わせた収入での申告は廃止され、家族控除もなくなった。どういふことかというところ、一人ひとりが働いて収入を得、所得税を納めるのだ。すべての国民は自分の経済を自分でまかなうという原則である。病気、勉学、失業、老齢以外の理由で一八歳以上の女性が働いていない状況はあり得なくなった。仕事をしたい女性に失業中とみなされる。税制上、主婦のいない国の誕生である。

なぜ(すべての健康な大人は働くこと)を基本とする国になったのか。それはすべての国民に福祉を行き届かせるためだった。それには労働と納税と社会福祉を個人において完結させる必要がある。

労働し、納税した人が社会福祉の受益者になるといふこと。これはとくに日本が参考にしなければならぬ点だ。なぜなら日本では多くの主婦が働いていないのに、税制上、世帯主の夫の扶養家族とみなされ、一〇〇万円の壁を作つて納税を免れさせている。これは一見主婦に優しい法律のように見えるが、じつは一〇〇万人を超える主婦たちの福祉を、一般勤労者たちの税金でまかなうという無理を構造的に抱えているのだ。この無理を抱えたままでは、豊かな社会保障制度はとうてい望めない。

スウェーデンも一九七〇年までは夫婦合算の課税だった。しかしすべての人が平等な福祉を求める。そのためにはだれもが収入に応じた税金を支払うしかない。それで、労働+納税+福祉の受益の三位一体が、一人において完結するというシステムができたのであつたのである。

働かないことは納税しないこと。納税しない人は福祉を受ける資格がない。それほど徹底しなければ、社会福祉制度は支えきれないのだ。いまの日本の社会福祉の貧しさの

原因の一つはここにある。

スウェーデンの福祉

では、国民一人ひとりの税金でまかなわれるスウェーデンの福祉とは、具体的にどういうものか？ これを考えるとき、日本人がなんのために貯金をするのか、貯金の目的を考えるとわかりやすい。わたしたちが貯金をするのは、子どもの教育、病気、出産育児、住宅、老後のため、というのが主な理由だろう。大きいえばこの五つの人生上の一大事に應えるためにスウェーデンの社会保障制度は作られている。先にも述べたように学校は私立も含めて大学まで授業料・給食費は無料である。成人教育も盛んで、何歳からでも勉強できるシステムがきている。

国の社会保険は事業主と勤労者の税金が財源で、疾病者、障害者、高齢者、未成年児のいる家族に経済的安定を供給するもの。社会省の管轄で各地域にある社会保険事務所が業務が行われる。病気のとき・患者の支払いは年間で一八〇〇kr（二三、四〇〇）まで。病気休職者には給与の

八〇％が疾病手当として支払われる。

二〇歳までは医療も歯科治療も無料。ついでに、スウェーデンでは妊娠出産は保険扱いで、ほとんど無料である。

出産育児には・育児休職手当（親保険からの支払い、一子）四八〇日。内三九〇日は給与の八〇％、九〇日は一日一八〇kr、児童手当で（一子）一、〇五〇kr（月）、扶養手当（一子）一、二七三kr（月）。子どもを引き取る

ほうの親に）などがあり、さらに育児休職する親たちに特典が考えられている。出産に際し父親は一〇日間有給で休業でき、また子どもが病気のとき、一子につき六〇日まで休める。住宅手当では未成年子のいる家庭、一八歳から二九歳の若者、年金生活者、兵役者に対し、最高で家賃の九三％が申請に応じて支給される。

一九九九年に改新された新年金制度によると、年金は三つの要素からなり、生涯にわたる収入をベースにした年金、収入のない、あるいは少ない人に対する最低保障年金、それが選ぶ年金フ

られている。

これらは国の社会保険でおこなう保障だが、失業保険は第三セクターの国民労働市場庁（AMS）管轄。組合単位で全労働者の九〇％が加入している。個人加入も可。三〇〇日まで一日約九〇〇〇円の保険が下りる。加入していない人には国が約半額を支給する。

現在のスウェーデン

二〇〇六年、穏健党を中心とする四つの政党からなる保守連立内閣が誕生した。首相はスウェーデン史上最年少の首相と騒がれた四一歳の穏健党党首フレドリック・ラインフェルト。

日本の新聞は、一九三二年から社会民主党がおこなってきた社会保障の政治は国民に否定されたとき書き立てたが、ラインフェルト氏は当選後「国民の多くが生まれたときから社会保障の世話になっている。基本的に評価している。基本的にはまったくない。現実に合った改革を進める」といい、それまでの社会福祉制度の続行と改善を約束し

た。

国会議員の総選挙は四年ごと。比例代表制で一八歳以上が投票でき、党の指名リストに載れば候補者にもなれる。現在数の上で第一党は社会民主党で二一三〇議席（男女同数）、第二党の穏健党は九七議席（女性四二、男性五五）だが、中央党と人民党、キリスト教民主党と連立内閣を組

んでいる。ほかに左翼党と環境党がある。

新しい保守内閣の構成は、二二人の大臣のうち女性が一人。女性だからといってやわらかいポストにばかり配置はしていないとはラインフェルト首相の弁だが、防衛大臣は男性、高齢者・国民健康担当大臣は女性というのは、長年の経験の蓄積による能力の



女たちの憩いのひととき



パパが子どもをみる

わたしが女性政治家にこだわるのは、生活感覚のないう男性たちが最高決議機関の政治の場で見当違いの決定をするのはもうやめにしてほしいからだ。道路の建設も、学校教育も、福祉政策も、代理母や人工授精などの医療倫理も、男性だけで決めていいものはない。女性国会議員の数が多いい国ほど、福祉が充実し、働く人々の権利が守られているのは、一位からスウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、オランダ、アイスランド、という順位を見ればわかる。

子どもがいる勤労者が働き続けられるようにと、男女平等を職場にも家庭にも推し進めてきた施策は、結果的に福祉の充実といううれしい結果を生んだ。いや、福祉の行き渡った社会は、結果的に男女が平等になるのか。

いずれにせよ社会福祉と男女平等は、生きやすい社会を築くための二大要素であることは間違いない。スウェーデンはわたしたちみんなのためには大きな実験をしてきていてほしいから、目が離せない面白い国である。

スウェーデンに学ぶ

今日の日本。ついに定額給付金が支給されることになってしまった。なんとという国費の無駄遣い。

二兆円もの予算があつたら、年金制度とその運用業務の建て直しに役立てることができたのに。安倍、福田、麻生内閣の短期間に、年金の記載や給付の間違い、それを整理する人員の決定的足りなさ、制度運用業務の不備がいやというほど露呈したではないか。自民党政府は年金制度の正確な運用が国民にとっていかに大切なものがまったくわかっていない。この膨大な無駄遣いを防げなかつた意味で、他党も無力を恥じるべきだ。

年金制度は福祉の柱となるべきもの。国民年金と厚生年金を合わせてようやく暮らせるのが大多数の日本人である。人口の約二一%が六五歳以上、平均寿命が女性八六歳男性七九歳、それも毎年寿命が伸びている日本人にとって、年金はなくてはならないものだ。二兆円を使って、年金制度とその運用を揺るぎないものに作り直してほしかった。いまからでも遅くはない。ぜひ予算を取って年金制度とその運用業務を万全なものにしてほしい。

せいか、それとも伝統的性別職域分担のせいか、面白いところである。それにしても、保守内閣でも二二の大任ポストのうち一〇までが女性大臣であることに注目したい。

国会議員全体の男女の比率は四七・三%対五二・七%である。一九七〇年には女性は一三%しかいなかった。一九八八年に三八%となって現在

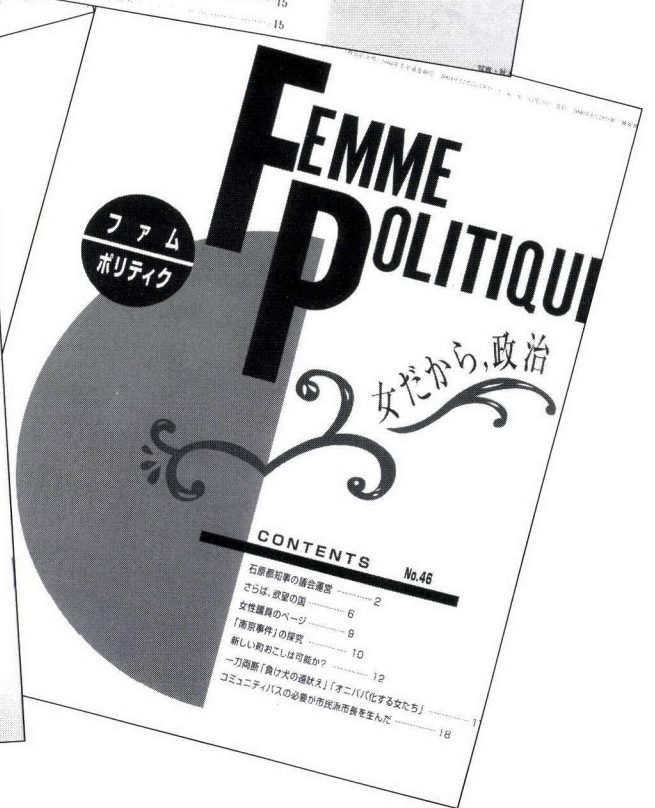
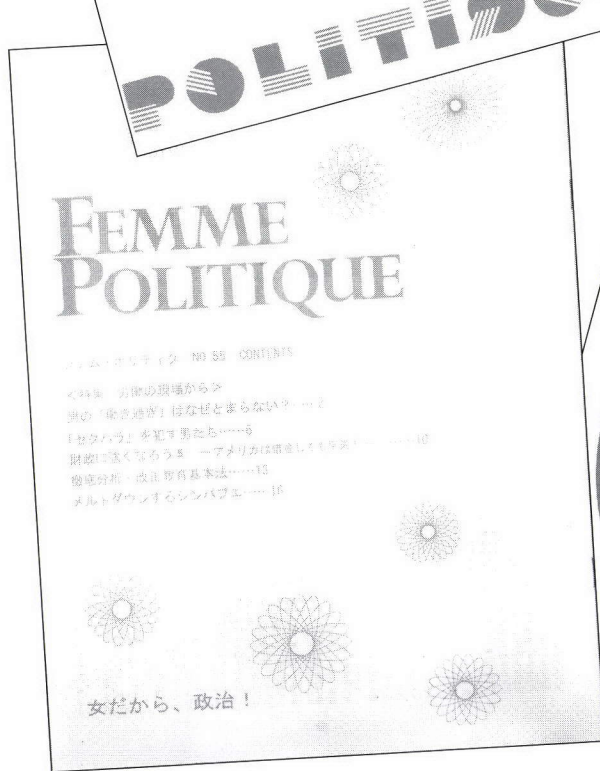
の比率にまで伸びてきた。

スウェーデンの女性国会議員数は世界一である。二〇〇〇年の時点で世界各国の平均女性議員数は一八・三%。北欧五カ国はトップ一〇に入り、日本は世界で九四位の四・六%（衆議院のみ）で、二二位の中国（二二%）四位のアメリカ（一三・三%）などと比べてもさうとう低い。

会議員の数が多いい国ほど、福祉が充実し、働く人々の権利が守られているのは、一位からスウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、オランダ、アイスランド、という順位を見ればわかる。

子どもがいる勤労者が働き続けられるようにと、男女平等を職場にも家庭にも推し進めてきた施策は、結果的に福祉の充実といううれしい結果を生んだ。いや、福祉の行き渡った社会は、結果的に男女が平等になるのか。

いずれにせよ社会福祉と男女平等は、生きやすい社会を築くための二大要素であることは間違いない。スウェーデンはわたしたちみんなのためには大きな実験をしてきていてほしいから、目が離せない面白い国である。



『ファム・ポリテイク』を始めたのは1993年の9月。細川内閣の出発は淀んだ空気に吹き込む一陣の風のようなだった。あれから16年。世界は急激に変わりつつある。『ファム』の表紙も3回変わった。93年からの変わらぬ読者に心から感謝申し上げます。

三月三日、小沢一郎氏の公設第一秘書大久保隆規氏が、政治資金規正法違反の疑いで東京地検に逮捕された。西松建設という準大手ゼネコンから違法な形で政治献金をうけ、虚偽の記載をしたという容疑である。

あまりにもいきなりの逮捕。しかも受け取った政治献金の違法性は、基本的には手続きミスというトリビアルなもの。選挙の近づくとこの時期、この逮捕にいったいどんな意味があるのか。

自分自身、「国策調査」で痛めつけられた体験者である佐藤優氏は、今回の検察の行動を血氣にかられた二・二六の若手将校の暴走に重ね合わせている。(週刊金曜日・三月一三日号)が、はたしてそんな単純な話だろうか。

思いつきでいられないのは、田中角栄氏のことである。田中氏はロッキード社からの献金問題で足をすくわれた。それはアメリカ発信の情報であった。あのととき田中氏は、直接、アラブと取引して石油を手にいれようとする「アメリカ離れ」の動きを見せ始めていた。

小沢氏のほうは、最近米軍再編の問題をめぐって、「自分たちのことは自分でやる」という決意を持つべきだと強調し、「第七艦隊が今いるから、それで極東における(アメリカ軍の)プレゼンスは十分だ」ときわめてはつきりした発言を行った。日本を極東・中東への軍事基地としてフルに利用しているアメリカは、この言葉をどう受け止めたろう。

田中氏のロッキード事件、小沢氏の秘書の逮捕、両者をめぐる動きに、ある巨大な意志を感じるのには私だけだろうか。戦後の日本は、精神的にも、現実面でも、つねにアメリカに依存し、時には「属国」呼ばわりされるほど、アメリカにつき従ってきた。

その流れが明らかに変化したのは、小泉・竹中の二人が鳴りもの入りで日本に取り入れようとしたアメリカ式グローバリズムが、日本にいかなる変化をもたらすかに人々が気づいたからである。戦後日本があれほど憧れたアメリカン・ウェイ・オブ・ライフとは、こんなものだったのか。日本とアメリカとは違う。

半世紀以上の同様な生活の後、かつてあれほど自分を引きつけた夫に飽き足りなさを感じ始めた妻のように、日本はいま、自立の道を模索し始めている。

女の政治日誌

一月から三月まで

▼トヨタ、日立などの大手企業は次々と巨額の赤字決算を公表。リストラや早期退職者募集などの大幅な人員削減が正社員にも及んでいる。突然の「派遣切り」で職と住を失い、日比谷の「年越し派遣村」でかろうじて新年を迎えた人も。

▼アメリカではオバマ氏が初の黒人大統領に就任。米経済回復を期待されたが、世界的な金融不安は収まらず、日経平均株価はバブル後最安値を更新。NY株の終値も一時六五〇ドル台に。

▼〇八年十月、一二月のGDPの年率が二、七%減と三五年ぶりに二桁のマイナス。与謝野経済財政相は「戦後最大の危機」と言明した。

▼市場運用している公的年金(厚生年金、国民年金)の積立金が、株安の影響を受け三ヶ月間で五兆七千億円の損失に。厚生省は二月に年金財政の長期見通しを発表し、「現役世代の手取り収入の五割」は維持できるとした。しかし出生率を二、二六、長期運用利回りを四、一%、一五年度以

降の経済成長率を〇、八%と仮定するなど肩唾モノのおそれあり。

▼ローマで開かれたG7ではその後、中川財務・金融相の「もうろう公見」で世界の笑いものに。中川氏は辞任、与謝野氏が三大臣を兼務するという異例の事態となった。

▼昨年九月、香川県立中央病院で不妊治療をしていた女性が体外受精で妊娠。ところが、他人の受精卵を移植した可能性が高いと言われ、その後、人工妊娠中絶をしたことがわかった。一つの作業台に、受精卵が入った二つのシャーレが置いてあり、作業の際に取り違えた可能性があるという。

おそろしい話である。▼民主党・小沢代表の公設第一秘書が西松建設の違法献金問題に絡み逮捕された。民主党の支持率は下がり、小沢代表の進退問題も囁かれ始めた。違法献金の波紋は与党議員の間にも広がりをみせている。

前回の「フアム・ボリテイク」一頁四段目の「皇室史観」は「皇国史観」のミスプリでした。お詫びして訂正します。